

岩国市行政経営改革プランの進捗状況一覧表（平成27年度）

基本目標		取組項目		実施事項	計画どおり	遅れている	取組の廃止	進捗状況が、「遅れている」場合の理由と今後の見通し	主担当部署	連携部署
1	成果を重視した効率的な組織と制度への転換	(1)	行政経営システムの構築	① 組織目標制度の導入	○				行政経営改革課	政策企画課
				② 事務事業評価制度の導入		○		評価結果を翌年度予算に反映させるシステムについての協議が調わないことから、当年度からの本格的な導入は見送らざるを得ませんでした。評価結果を翌年度予算に反映させることについては将来的な課題とし、制度の在り方を改めて検討します。	行政経営改革課	政策企画課・財政課・職員課
				③ 予算編成作業の合理化	○				財政課	政策企画課
				④ 業績目標管理制度の見直し			○		職員課	行政経営改革室
		(2)	組織機構の再編・見直し	① 組織機構の見直し	○				職員課	政策企画課・財政課・行政経営改革室
		(3)	定員管理の適正化	① 定員管理適正化計画の見直し		○		基本的な方向性はまとめましたが、数値目標等を定めた具体的な計画策定・公表には至りませんでした。	職員課	
		(4)	権限移譲の推進	① 円滑な権限移譲の推進	○				行政経営改革課	
2	持続可能な財政運営の確立	(1)	収入の確保	① 未収金対策の強化	○				収税課	保険年金課・こども支援課・下水道課
				② 企業・投資誘致の強化	○				商工振興課	都市計画課
				③ 広告事業の推進		○		他自治体の実施状況等の情報収集・整理を行い、今後の広告事業の推進方法について検討しました。今後、広告媒体の洗い出しを行います。	政策企画課	
		(2)	受益者負担の適正化	① 受益者負担に関する基本方針の策定・実施	○				行政経営改革課	財政課
		(3)	負担金・補助金の適正化	① 負担金・補助金の見直し	○				財政課	
		(4)	施設、資産等の有効活用	① 遊休資産の売却、活用	○				用地管財課	
		(5)	施設管理の適正化	① 公共施設データの一元化	○				用地管財課	
				② 施設の適正配置	○				政策企画課	行政経営改革室・財政課・職員課
		(6)	財政基盤の強化	① 財政計画の着実な実施	○				財政課	
				② 特別会計の健全化	○				財政課	
				③ 外郭団体の見直し		○		平成28年度以降については、方針決定までには至らず、経営改善計画の策定はできませんでした。引き続き、各団体の経営状況等の把握・評価を行い、できるだけ速やかに経営改善計画を策定します。	行政経営改革課	
		(7)	給与等の適正化	① 給与等の適正化	○				職員課	

岩国市行政経営改革プランの進捗状況一覧表（平成27年度）

基本目標		取組項目		実施事項	計画どおり	遅れている	取組の廃止	進捗状況が、「遅れている」場合の理由と今後の見通し	主担当部署	連携部署
3	職員の意識改革と人材育成	(1)	職員の意識改革	① 人事評価制度の確立		○		検討・準備事項が多岐に渡るため、スケジュールに遅れを生じているが、制度の実施に当たっては、目標設定。自己申告、面談や評価結果の開示などの過程を通じて、職員自らの職務行動を振り返ることにより、効果的、主体的な能力開発につながる評価制度となるよう努めていきます。	職員課	
				② 職員満足度調査の実施	○				行政経営改革課	職員課
				③ 業務改善運動の導入	○				行政経営改革課	
				④ 若手職員中心のプロジェクトチームによる提言制度の推進		○		新たな職員提案制度の導入に向けて、関係部署との協議・調整等の取組を進めます。	行政経営改革課	
		(2)	人材の育成・活用	① 人材育成基本方針の見直し		○		人事評価制度の導入にあわせ、職員へ公表・周知します。	職員課	
				② 職員研修の充実		○		人材育成基本方針及び人事評価制度において、職員に求められる能力を習得するために必要な研修について検討を行います。	職員課	
4	市民との協働による市政の実現	(1)	市民と行政との協働事業の促進	① 「協働のまちづくり促進計画」の策定・実施		○		スケジュールに遅れは生じているが、計画案を作成しました。今後、パブリックコメントを実施し、計画案の内容を固め、協働のまちづくり推進委員の意見及び協働のまちづくり推進本部員の意見を聴いた上で、平成28年9月に計画を公表します。	市民協働推進課	
		(2)	行政情報の積極的な公開	① 積極的な情報公開の推進		○		他自治体の状況確認を行うなど、素案の作成に努めましたが、成案作成までには至りませんでした。今後、素案をもとに庁内関係課との意見調整を行い、分かりやすく積極的な情報提供が可能となる運用方針を策定し、実施するものとします。	秘書広報課	
		(3)	市民要望の把握	① 市民満足度調査の実施	○				行政経営改革課	政策企画課
		(4)	職員の市民協働意識の向上	① 市民協働意識の向上と地域活動への参加促進	○				市民協働推進課	
5	民間との役割分担に応じた効率的で質の高いサービスの実現	(1)	民営化や民間委託などの推進	① 外部委託推進ガイドラインの策定・推進		○		他自治体において外部委託を行っている業務について、重点的に情報収集を行いました。委託化へ向けた具体的な検討には至りませんでした。平成28年度には、具体的な検討を行い、委託化へ向けた準備を行います。	行政経営改革課	
		(2)	公の施設の管理運営の見直し	① 指定管理者制度運用ガイドラインの策定・推進	○				行政経営改革課	
				合計	19	11	1			